

平成12年度農協金融の回顧

—— 貯金伸び率の緩やかな回復と貸出金伸び率の低下 ——

〔要 旨〕

1. 農協貯金の12年度末残高は72兆945億円、前年比伸び率2.6%となり、緩やかな回復が続いている。一般個人貯金の回復傾向が明確となり、その財源は郵便局定額貯金の大量満期分からの流入等が中心で、全国押しなべて伸び率が上昇している。
2. 一般個人貯金の増加で小口、中口定期や1年、2年、3年定期の伸び率も上昇している。農協は定期性貯金の割合が高いうえに、その伸び率の回復も他業態に比べ早くなっており、貯金者の信頼が順調に回復している現れとみることもできよう。
3. 農協貸出金の前年比伸び率の低下が続いており、12年度末は△0.2%で13年ぶりの減少となった。農協貸出金の4割以上を占める住宅資金（自己住宅、賃貸住宅）の需要がピークを過ぎ、伸び率が低下傾向にあることが大きな要因で、農業資金も長期的低下傾向に歯止めがかかっていない。
4. このため貯貸率の低下傾向が明らかとなり、今後の農協収支への影響が懸念される。また、今後農協金融に影響を及ぼす点として、利用者の預貯金に対する意識の変化、他業態のリテール戦略と郵貯の動向、さらに組合員農家の相続に伴う資産の流出があり、これらの対策への取組みが必要であろう。

目次

はじめに

1. 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済・金融

(2) 農家経済の動向

2. 個人金融の動向

3. 緩やかな回復が続く農協貯金

(1) 貯金回復の要因

(2) 貯金種類別動向

4. 伸び率低下が続く農協貸出金

(1) 概要

(2) 資金使途別の動向

おわりに

はじめに

平成12年度の農協金融は、農協貯金の前年比伸び率の緩やかな回復が続く一方、農協貸出金の伸び率は低下傾向が続いており、13年3月末には13年ぶりの前年比減少となった。こうした傾向を受けて平成3年以降上昇してきた貯貸率も11年をピークに低下してきている。

本稿ではこうした資金の動きをもたらし、背景を分析することにより、12年度の農協金融の特徴を明らかにするとともに、今後の動向に影響を及ぼすとみられる点についても検討してみたい。

1. 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済・金融

12年度の日本経済は、IT関連を中心とした設備投資の拡大等により年度前半は回復がみられたものの、所得・雇用環境の改善が進まず個人消費の低迷が続いた。年度後半には米国経済の減速から輸出が減少し、

生産動向にも影響、株価下落や金融機関の不良債権問題に対する不安もあり、再び景気は低迷することになった。

このため日銀は8月にいったんゼロ金利政策を解除したものの、翌年3月には再びゼロ金利政策に戻るとともに、公定歩合も過去最低水準の0.25%に引き下げている。

一方、ここ数年相次いだ金融機関の破綻等の金融システム不安への対応として、金融機関の再編統合等が急速に進み、大手都銀等は四つの巨大グループに集約されるとともに、その他の業態でも業態を越えた統合、提携が進んでいる。

また12年5月には預金保険法、貯金保険法が改正され破綻処理の迅速化、危機事態への措置等の預貯金保険制度の整備強化がなされるとともにペイオフの凍結解除^(注1)が14年4月まで1年延期されることになった。

(2) 農家経済の動向

農家経済の動向は、農協貯貸金の動向をみる上で重要な背景となっているため、12年の販売農家の経営動向をみておきたい(第1表)。

第1表 農家経済の動向（販売農家1戸当たり平均）

（単位 千円，％）

	12年 実数	前年比増減率				
		8年度	9	10	11	12
農業所得	1,084	△3.8	△13.3	3.6	△8.4	△5.0
農外所得	4,975	0.2	0.2	△2.9	△3.4	△3.0
農家所得	6,059	△3.6	△2.6	△1.8	△4.4	△3.4
年金・被贈収入	2,221	3.1	1.7	0.1	3.0	1.5
農家総所得	8,280	0.2	△1.6	△1.3	△2.5	△2.1
家計費	5,397	0.4	0.1	△1.9	0.0	△2.6

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

12年の販売農家1戸当たりの農業所得は2年連続の前年比減少となっている。輸入野菜の増加で野菜価格が大幅下落していることや、米価の低迷で農業粗収益が減少していることが主な要因である。また農家総所得の6割を占める農外所得も景気低迷の長期化で給料・俸給収入の減少が続いているため3年連続の減少となっている。一方、年金・被贈等の収入は年金受給者、給付額の増加等によりわずかながら増加が続いている。

このため農家総所得は4年連続の減少となり、農家は厳しいなか家計費を切りつめる等の対応をしているものと思われる。また販売農家の12年末の預貯金残高、借入金残高はいずれも減少しており、預貯金の一部で借入金の圧縮をはかる動きがあること等も考えられる。

（注1） 一般にはペイオフ解禁と呼ばれているが、これまでペイオフを禁止していたわけではなく、ペイオフ（保険金による預貯金の支払い）の実施を政策上凍結していたにすぎないため、本稿ではペイオフ凍結解除を使うこととする。

2. 個人金融の動向

農協金融は個人金融の範疇に入ることから、一般個人預貯金の動向、他業態の個人預貯金ならびに貸出金の動向についてもみてみたい。

日銀の「資金循環勘定」によれば12年度末の個人金融資産残高は速報値ながら1,385兆8千億円となり、本調査開始以来初めての前年比減少となった（第2表）。

減少の直接の原因は年度始めから続いている株価の下落により、株式資産額が大幅に減少したためである。また個人金融資産の過半を占める預貯金の伸び率が毎年低下し0.8%と低い水準になっていること、保険会社の破綻が相次ぎ、保険・年金が解約等

第2表 家計部門の金融資産の動向

（単位 千億円，％）

	12年度 末残高	構成比	前年比増減率				
			8年度	9	10	11	12
金融資産合計	13,858	100.0	3.1	2.6	2.9	4.9	△ 0.3
うち現金・預金	7,558	54.5	4.6	5.4	4.2	3.4	1.1
うち現金	368	2.7	7.1	7.8	12.0	19.2	5.4
預金	7,151	51.6	4.4	5.4	3.8	2.6	0.8
流動性預金	1,277	9.2	12.6	12.3	6.0	8.9	9.1
定期性預金	5,874	42.4	3.1	4.3	3.4	1.4	△ 0.9
投資信託受益証券	339	2.4	△ 3.4	△11.9	5.7	21.4	6.3
株式	643	4.6	△14.6	△11.0	8.0	37.5	△30.5
保険・年金準備金	3,901	28.1	5.7	4.2	3.5	3.7	1.7

資料 日本銀行「資金循環勘定」

により伸び率の低下が続いていることもその背景にある。

注目点として、超低金利が続くなかで待機性の資金としてこれまで増加が目立った現金と流動性預金の動きに変化がでてきている。現金はここにきて伸び率が5.4%と13.8ポイントも低下している。一方、流動性預金は定期性預金が増加となるなかで9.1%と依然と高い伸び率を維持している。これは現金保有に伴うリスクから、現金の増加にはある程度限界があるためと考えられよう。

なお、銀行の窓口販売の開始で急激に残高を増やした投資信託の伸び率は、株価の下落の影響などで6.3%に落ちている。

業態別の個人預貯金の動向をみると、国内銀行（都銀、地銀、第二地銀）の12年3月の伸び率は3.7%、信金3.2%、農協2.6%、^(注2)郵貯△3.8%となった。

郵貯が減少となったのは、10年前の高金利期に預けられた定額貯金が大量に満期を迎え、その払戻し額（12年度は約53.5兆円）の約3割強にあたる17兆円が他業態、^(注3)他金融商品などに流れたためである。

農協貯金の伸び率は国内銀行、信金を下回ってはいるものの、11年3月の国内銀行と農協の伸び率の差は3.6ポイントあったものが12年3月には1.1ポイント、信金との差も同様に1.6ポイントから0.6ポイントまで縮小している。

業態別個人貸出金の動向では、都銀の12年3月末の前年比伸び率は△0.1%、地銀6.4%、第二地銀△4.1%、信

金△2.3%、農協△0.3%で、地銀以外はいずれも伸び率がマイナスで低下傾向が続いている。景気低迷の長期化、個人消費の低迷から住宅資金、消費ローンが伸び悩んでいるほか、個人事業資金が貸出審査の厳格化で大幅に落ち込んでいること等が要因とみられる。なお、地銀のみ伸長している理由については地域別の分析が必要とみられ、今後の調査課題としたい。

（注2） 国内銀行、信金は3月平残、農協は3月末残高より算出。

（注3） 郵政事業庁3月期郵便貯金速報によれば、12年度中の定額貯金の払戻し額53.5兆円に対し、定額・定期再預け額29.3兆円（54.9%）、利子課税額4.1兆円、通常貯金再預け額3.1兆円となっており、流出額は17.0兆円（31.8%）と推計される。

3. 緩やかな回復が続く 農協貯金

13年3月末の農協貯金残高は72兆945億円で、その伸び率は前年度より0.8ポイント

第3表 農協主要勘定の動向

（単位 10億円、%）

	12年度 末残高	前年比増減率				
		8年度	9	10	11	12
貯金	72,094	0.2	1.1	0.8	1.8	2.6
当座性	16,464	6.6	5.6	6.1	4.9	5.1
定期性	55,630	△1.3	△0.0	△0.5	1.0	1.9
貸出金	21,498	5.1	4.4	3.0	0.5	△0.2
短期	3,017	△0.6	△2.2	△3.7	△5.6	△5.9
長期	18,991	6.4	5.8	4.3	1.6	0.8
預け金	47,347	△2.3	△0.8	△0.3	2.6	5.0
有価証券	3,831	0.3	△1.2	6.0	△5.0	△9.9

資料 農協残高試算表

（注）1. 貸出金は公庫貸出、共済貸出、金融機関貸出を除く。

2. 短期貸出金、長期貸出金からは（注1）のうちの公庫貸出金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

高い2.6%となり、緩やかな上昇基調が続いている。こうした基調は前年度から続いているとみられるため、改めて11年度にさかのぼってその要因を分析してみたい（第3表）。

(1) 貯金回復の要因

農協貯金の伸び率は11年4月末まで1%前後の水準で低迷していたが、その後10月末までの半年の間に1.9%まで回復した。その大きな要因は二つあり、一つは公金貯金の増加、もう一つは他業態からの資金流入であった（第1図）。

公金貯金が増えた理由は、貯金の伸び悩みが続くなかで農協が積極的な獲得に動いたことが大きいといえるが、その背景には市町村の金利選好の強まりと、ゼロ金利政策による資金需給緩和から、他業態が高コストの公金定期の獲得に消極的になったことがあげられる。

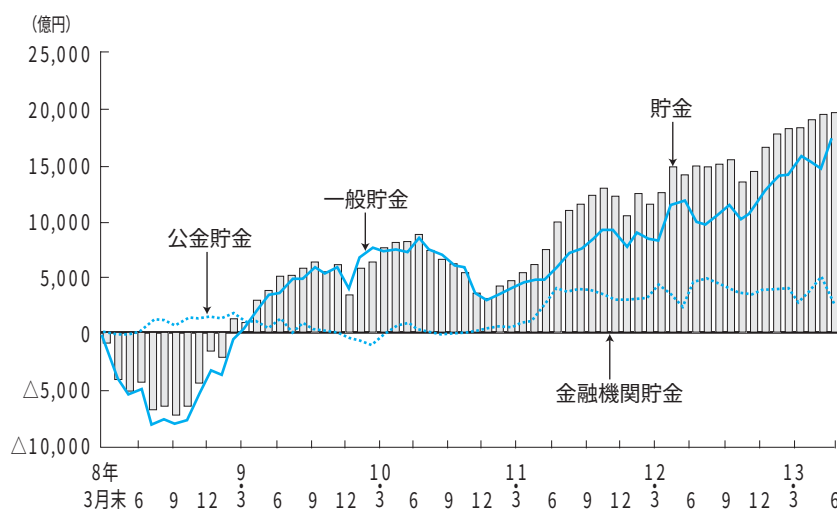
農協貯金に占める公金貯金の割合は12年3月末で3.6%にすぎないが、11年度中の貯金増加額1兆2,600億円の34%を公金貯金が占めていることから、その貢献度はかなり大きかったと言えよう。また、こうした公金貯金は一時的な余裕資金との性格から1年未満の大口定期として預けられたため、これまでペイオフ対策等で減少が続いていた大口定期が増加に転じた。

他業態からの資金流入では、第二地銀の破綻が続いた近畿、南関東地区で資金の流入が目立っており、貯金伸び率に大きく貢献したほか、比較的伸び率の安定している東海地区でも他業態からの流入が増えている。また近畿、東海地区では個人貯金についても1年未満の定期、大口定期が増えて^(注4)いる。

12年度に入ると公金貯金の伸びはやや鈍化したものの、代わって一般貯金(農協貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を除いたもの)の回復傾向が明

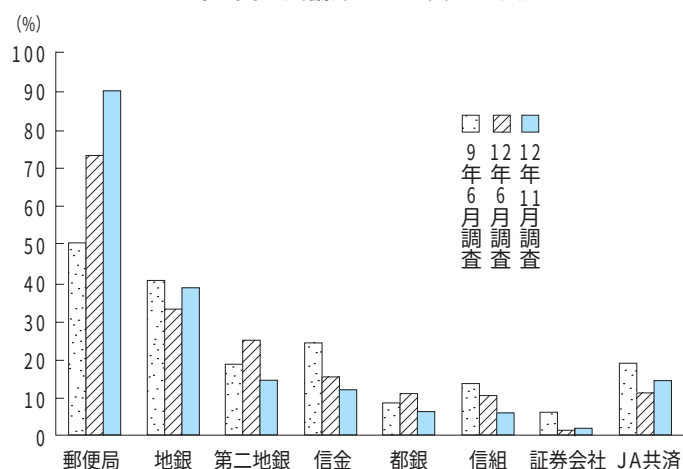
確になってきた。財源は他業態からの流入、とりわけ郵便局定額貯金の大量満期分からの流入である。当総研が12年11月に実施した農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）でも郵便局からの資金流入が圧倒的に多く

第1図 農協貯金の利用者別前年比増減推移



資料 農協残高試算表

第2図 農協貯金への資金流入元



資料 農中総研「農協信用事業動向調査」より作成
(注) 複数選択で第1位と第2位で選択した合計値。

なっていることを示している（第2図）。

農協にとって定額貯金の大量満期分という財源は、全国的なものであること、地方や農村では競合相手が限られていることなどから比較的推進が容易な対象であったと思われる。そのため11年度は貯金の伸び率の上昇に地域的なバラツキがあったが、12年度にはどの地域も押しなべて伸び率が上昇している。なお、郵政事業庁によれば13年度から3年間にさらに80兆円の定額貯金の満期払戻しがあり、そのうち22兆円が他業態に流出するとみているが、13年度までがピークとみられ、それ以降は徐々に農協貯金の動きにも影響がでてくる懸念がある。

(2) 貯金種類別動向

次に種類別の動向をみてみたい。当座性貯金の伸び率は13年3月末で5.1%と幾分水準は落ちてきているものの、引き続き高い水準を維持している。一方、定期性貯金

は7年ごろより期日指定定期、大口定期の落ち込みで減少が続いていたが、11年度に入って公金等の大口定期が増えた影響で増加に転じた。また、こうした公金貯金とともに一般個人貯金の300万円未満の定期、300万円以上1千万円未満の定期や1年定期、1年以上5年未満の定期も11年から12年にかけて徐々に伸び率が回復してきたため、13年3月末の定期性貯金の伸び率は1.9%となった。

流動性貯金、定期性貯金の伸び率を他業態（個人預金）と比較すると、都銀は流動性9.5%、定期性△0.6%、地銀は流動性10.9%、定期性2.4%、第二地銀は流動性7.8%、定期性△5.9%、信金は流動性8.7%、定期性1.9%となっており、農協は地銀に次いで定期性が高く、流動性は最も低い水準となっている。また農協の定期性貯金比率は77.2%で信金の81.0%、第二地銀の77.8%とともに高く、都銀の61.1%、地銀の69.6%との差が大きくなっている。^(注5)

このように農協は定期性貯金の比率が高いことに特徴があり、同じく定期性貯金の比率が高い第二地銀、信金に比べて定期性貯金の伸び率が早く回復していることに注目したい。これは農協が定期性貯金の獲得に注力してきた成果であることはもちろんであるが、一般に当座性貯金に比べ定期性貯金の回復は貯金者の信頼の回復ともとれることから、金融システム全体に対する不安がまだ続いているなかで農協系統につい

ては信頼が順調に回復している現れとみることもできよう。

一方当座性貯金の増加についてももう少し詳しくみてみたい。一般に当座性貯金の増加は、超低金利が続くなかで定期性貯金と当座性貯金の金利差がわずかとなっているため、今後の金利上昇に備えていつでも払戻し、振替ができるようにした待機的資金とみられている。その受け皿として総合口座内の普通貯金が使われるのがほとんどで、貯蓄貯金の利用は少ない。これまでは利用者が積極的に普通貯金に振り替えていたとみられるが、近年のように超低金利の状態が長く続いている状況では、総合口座に振り込まれる給与、年金、販売代金、定期の解約金等に対し諸代金引落とし決済後に残った余剰金が逐次累積しているとみたほうが実情に近いと思われる。これからさらに超低金利の状態が長引くとすれば、このまま当座性貯金が伸び続けるのか、または定期性貯金に振り代わっていくのか、あるいは他のリスク商品等に流出する可能性があるのか、出し入れが自由な貯金だけに今後の動きに留意しておく必要があると思われる。

以上のように農協貯金の伸び率回復の要因は、11年度は公金貯金を中心とする大口定期の増加と特定地域における第二地銀の破綻等を契機とした他業態からの資金流入であり、12年度はさらに郵便局の定額貯金の大量満期分からの流入が全国的に伸び率を引き上げた。またこれまで減少が続いていた定期性貯金が増加に転じ、その伸び率

も他業態と比較して順調に回復していることから信頼性の回復が進んでいるとみることもできる。当座性貯金は引き続き高い伸びで増加が続いており、超低金利が長引くなかで当座性の資金が今後どう動くのか留意しておく必要がある。

(注4) 11年度の農協貯金の動向については、『農林金融』2000年12月号「平成11年度農協金融の回顧」杉山光司・田中久義の21頁から24頁に詳しい。また、公金貯金の増加については季刊『組合金融』99年夏号「JAの公金貯金の増加」平澤明彦を、JA貯金の地域別の動向については季刊『組合金融』夏号「JA貯貸金の地域別動向」平澤明彦を参照されたい。

(注5) 都銀、地銀、第二地銀、信金は13年3月平残、農協は3月末残高より算出。

4. 伸び率低下が続く 農協貸出金

(1) 概要

13年3月末の農協貸出金(公庫、共済、金融機関貸付を除く。以下同じ)の伸び率は△0.2%となり昭和63年以来13年ぶりの減少となった。

短期貸出、長期貸出別の伸び率は、短期貸出が△5.9%で5年度以降減少が続き、減少幅も毎年拡大している。内訳をみると当座貸越が△3.2%、手形貸付が△7.2%となっており、動向調査(11年6月実施)でも多くあげられている「農業運転資金の需要減少」「余裕金による返済の強まり」「負債整理のための長期への振替」等が要因と思われる。また貸出金の8割以上を占める長期貸出の伸び率は0.8%で、8年度以降低下傾向が続いている。

(2) 資金使途別の動向

貸出金の伸び率低下要因をみるために、資金使途別の動向をみてみたい。なお残高試算表では資金使途がつかみにくいため動向調査の継続調査データを使うことにする(第4表)。

資金使途別の構成比は13年3月末で自己住宅、賃貸住宅を合わせた住宅資金が43.6%、農外事業資金16.7%、生活資金16.4%、市町村・地方公社貸付9.4%、農業資金9.0%の順となっており、住宅資金が大きな割合を占めている。

ちなみに9年前の貸出金の伸びがピークとなった4年3月末と比較すると、住宅資金が12.8ポイント、市町村・地方公社貸付が1.4ポイント上昇し、反対に農外事業資金が1.8ポイント、生活資金が3.7ポイント、農業資金が4.6ポイント低下している。この期間はバブル景気の崩壊から景気低迷の長期化に移る時期で、農外事業資金や消費ローンが伸び悩むなかで住宅資金が伸長し貸出の中心となってきた。特に自己住宅資金は新築に加え住宅金融公庫等の借替え需

要に乗ったこと、賃貸住宅資金は組合員の相続対策として取組みを進め都市部から次第に地方にも広がったことから、いずれも貸出伸長に大きく貢献した。

しかしこうした住宅資金も近年は伸び率が低下傾向にある。13年3月末では自己住宅資金は前年比1.3ポイント上昇したものの、賃貸住宅資金は3.2ポイント低下しており、両方を合わせた住宅資金の伸び率は3.9%と1.2ポイント低下した。動向調査で賃貸住宅の新規貸出の状況についてきいた結果では、9年6月調査で新規貸出が増加したとの回答が55.1%あったが、12年11月の調査では45.1%に落ち、横ばいまたは減少したとの回答が55.0%に増えている。またその理由として「賃貸住宅の需給の悪化」と「組合員の相続対策による貸家建設の減少」が最も多くあげられており、需要のピークを過ぎたことが伸び率低下の要因といえよう。

他業態の住宅信用残高の伸びは地銀の9.7%以外は都銀2.4%、第二地銀△1.3%、信金1.8%、住宅金融公庫1.8%、といずれも農協を下回っており伸び悩み状態が続いて

いる。また新設個人住宅着工件数についても、11年度は住宅ローン減税等の対策もありやや上向いたものの、12年度は再び低下している。このような環境から、景気回復および個人所得向上、消費回復

第4表 農協貸出金用途別残高増減率の推移

(単位 10億円, %)

	12年度 末残高	構成比	前年比増減率				
			8年度	9	10	11	12
貸出金計	9,801	100.0	5.4	5.3	3.2	0.4	0.4
自己居住用住宅資金	1,933	19.7	13.5	11.7	8.0	6.0	7.3
賃貸住宅等建設資金	2,347	23.9	9.9	12.1	6.4	4.5	1.3
農外事業資金	1,640	16.7	4.9	4.0	0.2	△3.0	1.8
生活資金	1,607	16.4	2.3	△0.5	1.3	△3.3	△3.7
市町村・地方公社貸付	919	9.4	9.5	10.0	8.8	△2.8	△4.8
農業資金	878	9.0	△0.4	△3.6	△4.0	△2.9	△2.8

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注)1. 前年比増減率は、各年度第1回調査の結果による。

2. 回答農協数、8年度352組合、9年度306組合、10年度346組合、11年度357組合、12年度354組合。

等の大きな流れの変化がこない限り住宅資金の回復は期待できない状況にあると思われる。

生活資金については2年連続の減少となった。そのうち自動車ローンが△9.6%、カードローンは△3.8%で近年減少傾向が続いている。他業態の消費信用も同様に減少傾向が続いており都銀△5.5%、地銀△1.6、第二地銀△8.1%、信金△9.6%、となっている。

市町村・地方公社貸付も2年連続の減少となったが、市町村貸付は1.0%、地方公社貸付は△7.9%と地方公社貸付の減少傾向が目立ってきている。市町村・地方公社貸付は信用リスクが少ないうえに貸出金額も大きいため農協も積極的に推進している。しかし財政事情が厳しくなるなかで財政規模の圧縮をはかる自治体も増えてくるとみられ、他行との競合も厳しいことから、今後^(注6)も伸長を期待するのは難しいと思われる。

農業資金は前年比0.1ポイント低下した。農協の農業資金に対する姿勢をきいた動向調査(12年6月実施)では、「組合員向けのためなるべく応じる」「本来業務であり積極的に対応している」が大半を占めている一方、資産の自己査定に伴う農業資金対応について「基金協会保証をできるだけつけるようになった」「貸出審査を今まで以上に厳格化した」との答えが5割近くを占め最も多くなっており、農業貸出への意識は強いものの、現実には厳しい審査、対応をせざるをえなくなっている。

農外事業資金は従来から金融の引締め、

緩和に大きく左右され、近年は超緩和の長期化で伸び率は減少ないし横ばい傾向となっている。

以上から農協貸出の伸び率低下の要因をまとめると、バブル経済崩壊後も引き続き順調に伸長し、農協貸出の4割以上を占めるようになった自己住宅、賃貸住宅の両住宅資金がいずれも需要のピークを過ぎ、8、9年以降伸び率が低下傾向にあることが最も大きい。また生活資金、農外事業資金については景気低迷の長期化から、個人消費や事業投資の低迷で需要が乏しく残高の減少ないし横ばい状態が続いている。農業資金も構造的な農業需資の減少と自己査定による審査の厳格化等の影響も受け、長期的な低下傾向が続いている。市町村貸出・地方公社貸出は農協も積極的に対応しているが、緊縮財政の影響、他行との競合もあり今後も伸長を期待するのは難しいと思われる。

しかしながら農協にはまだ掘り起こせば貸出を伸ばせる分野があるのではないかと。若者層をターゲットにした自動車ローン、定積とセットにしたカードローン等は近年取組みがやや低調になっているものの、新たに掘り起こすことで需要が生まれる可能性は大きい。自己住宅についてもまだまだ需要はあるはずである。農協にとって本来分野である個人金融で、それぞれの的を絞り需要を掘り起こしていくことがより重要になっていると思われる。

(注6) 動向調査(12年6月実施)で貸出金の伸び率上昇に最も影響を与えた資金と伸び率低下に最

も影響を与えた資金をきいたところ、いずれも市町村・地方公社貸出がトップとなり、その割合もほぼ同じとなった。貸出伸長の要因となる一方、繰上償還等で低下要因にもなっている。

おわりに

冒頭に述べたように12年度は農協貯金の伸び率の回復と貸出金の伸び率の低下で、貯貸率（13年3月末29.8%）の低下傾向が明らかとなってきた。貯貸率の低下は約9年ぶりのことであり、このまま低下が続くとすれば農協収支への影響も徐々に出てくることが懸念される。

そこで今後の農協金融に影響を及ぼすと予想されるいくつかの点について触れてみたい。

一つは不良債権問題等の金融不安がまだ続くなかでの利用者の意識・行動の変化である。ペイオフの凍結解除を来年4月に控え、多くの利用者はその対策を既に取りっているとみられるが、新たな不安材料があれば今後も動きが予想される。また利用者が預貯金も他のリスク商品と同様に運用の一種としてとらえ、公社債、外貨預金、投資信託等と並べて比較しながら選択していく

という意識変化が進む可能性がある。なぜなら預貯金にも信用リスク、金利リスクが伴うことが分かってきたからである。農協もこうした変化に対応していくためには、組合員利用者の意識をよく把握し、商品の品揃えにも配慮が必要となろう。

二つ目は他業態のリテール戦略と郵貯の動向である。他業態はいずれも個人リテール業務を安定収益源ととらえ、IT活用も含め多面的な金融サービス競争を展開するものとみられる。また、郵貯は2003年の公社化が予定され、さらに民営化への議論が活発となっており、農協の最大のライバルだけにその内容を見極め、万全の対策を組んでいく必要がある。

三つ目は正組合員の世代交代に伴う対応である。今後農家人口の減少するとともに農協の基幹的利用者である正組合員の世代交代が進み、相続等に伴う組合員資産の流出が生じる懸念がある。組合員家族の状況をよく把握し、相続対策、次世代対策等の早くからの取組みが必要となっていると思われる。

（本田敏裕・ほんだとしひろ）